

THANKS

(VOL. 229)

BUSINESS NEWS LETTER

発行日：平成28年7月1日
発行者：有限会社サクスマインドコンサルティング
連絡先：〒359-0043
埼玉県所沢市弥生町1792-10
TEL:04-2907-1715
E-MAIL：info@thanksmind.co.jp
<http://www.thanksmind.co.jp>

特集

「資金繰りとキャッシュフロー⑫」・・・キャッシュフロー計算書の作成

本誌では、「資金繰りとキャッシュフロー」というテーマを特集しています。
前回から「キャッシュフロー計算書」に入りました。
今回は実践編。
実際に「キャッシュフロー計算書」を作成してみましょう。

1. 「キャッシュフロー計算書」とは？・・・前号の復習

「キャッシュフロー計算書」とは、会計期間における資金（現金および現金同等物）の増減、つまり、実際の入金（収入）、出金（支出）の状況を表示するものです。
その構造は、次ページの通り、企業活動の内容に合わせて、以下の3つに区分されています。

- 営業活動におけるキャッシュフロー
- 投資活動におけるキャッシュフロー
- 財務活動におけるキャッシュフロー

I	営業活動によるキャッシュフロー	
	商品の仕入・販売や、社員への給与の支払い等、 本業の営業活動から、どれだけキャッシュを稼いだか？	
	営業活動によるキャッシュフロー	××××
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	固定資産や有価証券の購入・売却等により、将来の利益獲得の ために、どの程度のキャッシュを支出または回収したか？	
	投資活動によるキャッシュフロー	××××
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	借入金や株式の発行等により、どの程度の資金を調達し、また 返済したか？	
	財務活動によるキャッシュフロー	××××
a	現金および現金同等物の増減額	××××
b	現金および現金同等物の期首残高	××××
c	現金および現金同等物の期末残高	××××

前号で説明した通り、「キャッシュフロー計算書」の作成方法は、「直接法」と「間接法」の2つがありますが、今回は、一般的に用いられている間接法で作成してみます。

間接法は、損益計算書の「税引前当期利益」を出発点として、「損益計算書」「貸借対照表（2期）」を使って、実際のキャッシュの出入りを調整して作成するものです。調整方法は以下の通りです。

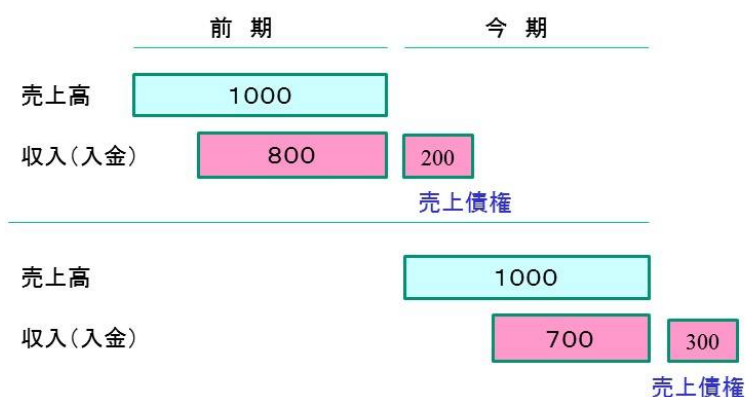
I 営業活動によるキャッシュフロー ・税引前当期利益 ・減価償却費 ・売上債権の増加 ・棚卸資産の増加 ・買掛債務の増加 ・法人税の支払い 営業活動によるキャッシュフロー	これを基に以下を調整 キャッシュの増加（資産取得時に既に一括払いしているため） キャッシュの減少 ・ キャッシュの減少 キャッシュの増加 前期末払法人税+当期払込分
II 投資活動によるキャッシュフロー ・固定資産の取得 ・固定資産の売却 ・有価証券の取得 ・有価証券の売却 投資活動によるキャッシュフロー	キャッシュの減少 キャッシュの増加 キャッシュの減少 キャッシュの増加
III 財務活動によるキャッシュフロー ・借入金の増加 ・配当の支払 財務活動によるキャッシュフロー	キャッシュの増加 キャッシュの減少
a 現金および現金同等物の増減額	
b 現金および現金同等物の期首残高	
c 現金および現金同等物の期末残高	

上表の「売上債権の増加」が「キャッシュの減少」になることが、ちょっとピンとこない・・・
 そのような声が聞こえてきそうです。

以下の図をご覧ください。

今期の売上高は、1000ですが、実際の収入（入金）は、前期末の売上債権（200）と、今期の収入（700）の合計900だけなので、売上高よりも100少ないですね。

棚卸資産も、買掛債務も同じような考え方になります。



$$\begin{aligned} \text{今期の売上高} &= 1,000 \\ \text{今期の収入(入金)} &= 200 + 700 = 900 \end{aligned}$$

↓
 売上債権が増加した分(300-200=100)だけ、
 売上高よりも、入金の方が少なくなる

2. 「キャッシュフロー計算書」を作成してみよう！

それでは、実際に「キャッシュフロー計算書」を作成してみましょう。

キャッシュフロー計算書の各項目の空欄に数字を入れてみてください。

なお、「税引前当期利益」は、損益計算書から、13,200が確定です。

また、b. c. の期首、期末の残高は、貸借対照表から、それぞれ、5,000、7,000が分かれますのでaの増減額は、2,000で確定です。

売上高	200,000
売上原価	160,000
売上総利益	40,000
販売管理費	27,000
人件費	15,000
広告費	5,000
水道光熱費	2,000
減価償却費	3,000
その他	2,000
営業利益	13,000
営業外収益	500
営業外費用	300
経常利益	13,200
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	13,200
税金(法人税等)	5,000
当期利益	8,200
配当金	5,700

<キャッシュフロー計算書>

I 営業活動によるキャッシュフロー	
・税引前当期利益	13,200
・減価償却費	
・売上債権	
・棚卸資産	
・買掛債務	
・法人税	
営業活動によるキャッシュフロー	
II 投資活動によるキャッシュフロー	
・固定資産	
投資活動によるキャッシュフロー	
III 財務活動によるキャッシュフロー	
・借入金	
・配当	
財務活動によるキャッシュフロー	
a 現金および現金同等物の増減額	2,000
b 現金および現金同等物の期首残高	5,000
c 現金および現金同等物の期末残高	7,000

資 産		
	前期	当期
現金預金	5,000	7,000
売上債権	45,000	42,000
棚卸資産	10,000	12,000
有形固定資産	75,000	81,000
資産合計	135,000	142,000
負 債		
	前期	当期
買掛債務	40,000	42,000
短期借入金	0	0
未払法人税等	2,500	2,000
長期借入金	35,000	38,000
純資産		
	前期	当期
資本金	10,000	10,000
その他	47,500	50,000
負債純資産合計	135,000	142,000

以下が解答です。

I 営業活動によるキャッシュフロー		
・税引前当期利益	13,200	
・減価償却費	3,000	
・売上債権の減少	3,000	
・棚卸資産の増加	-2,000	
・買掛債務の増加	2,000	
・法人税の支払	-5,500	※注1
営業活動によるキャッシュフロー	13,700	
II 投資活動によるキャッシュフロー		
・固定資産の取得	-9,000	※注2
投資活動によるキャッシュフロー	-9,000	
III 財務活動によるキャッシュフロー		
・借入金の増加	3,000	
・配当の支払	-5,700	
財務活動によるキャッシュフロー	-2,700	
a 現金および現金同等物の増減額	2,000	
b 現金および現金同等物の期首残高	5,000	
c 現金および現金同等物の期末残高	7,000	

ちょっと分かり難いのが、注1の「法人税の支払」と、注2の「固定資産の取得」でしょう。

法人税については、当期中に払うものと、翌期に払うものがあります。従って、実際に支払ったものは以下の通りで計算します。

$$\begin{aligned}
 \text{法人税の支払い} &= \text{前期未払法人税等} + \text{今期払い込み分} \\
 &= \text{前期未払法人税等} + (\text{当期税金} - \text{当期未払法人税等}) \\
 &= 2,500 + (5,000 - 2,000) = 5,500
 \end{aligned}$$

固定資産については、既に保有している固定資産の減価償却分を考慮する必要があります。従って、実際に取得した資産は以下の通りで計算します。

$$\begin{aligned}
 \text{固定資産の取得} &= \text{当期有形固定資産} - (\text{前期有形固定資産} - \text{減価償却費}) \\
 &= 81,000 - (75,000 - 3,000) = 9,000
 \end{aligned}$$

<続きは次回>